

平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ネクシーズ
 コード番号 4346 URL <http://www.nexyz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 近藤 太香巳
 (氏名) 松井 康弘
 配当支払開始予定日

TEL 03-5459-7444
 平成27年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	4,282	15.0	220	232.0	254	343.8	142	—
26年9月期第2四半期	3,722	10.6	66	—	57	—	△59	—

(注)包括利益 27年9月期第2四半期 156百万円 (—%) 26年9月期第2四半期 △12百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	11.15	10.68
26年9月期第2四半期	△4.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年9月期第2四半期	9,614	—	7,062	—	40.7	
26年9月期	9,450	—	6,968	—	40.8	

(参考)自己資本 27年9月期第2四半期 3,913百万円 26年9月期 3,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年9月期	—	5.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年9月期第2四半期配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	2.7	800	42.9	800	54.5	400	52.9	31.49
	～10,000	～20.8	～1,000	～78.6	～1,000	～93.1	～500	～91.1	～39.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期2Q	13,413,640 株	26年9月期	13,413,640 株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	665,460 株	26年9月期	673,330 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期2Q	12,742,864 株	26年9月期2Q	12,684,723 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策により、株価上昇や円安が進行する中、輸出企業を中心に企業収益が改善するなど景気は緩やかながら回復傾向がみられました。一方で、円安による輸入価格上昇や消費税率引き上げに伴う影響の長期化などもあり景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。GDPの伸び率は、14年10月～12月に0.4%増となりました。消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、原油価格の下落の影響もあり、前年同月比2.2%～2.4%の間で推移し、上昇幅が縮小しております。

このような状況の下、当社グループでは、経営資源をより収益性の高い事業へと集中させており、これによるグループ収益の最大化を図っております。また、事業規模拡大に合わせて各社の経営責任を明確化させていくことで、意思決定の迅速化と柔軟な経営体制の構築に努めております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ライフアメニティ事業においてLED照明レンタルサービスの導入店舗・施設数が増加したことで、販売手数料収入も好調に推移しており、連結業績に大きく貢献しております。ソリューションサービス事業においても各業務が好調に推移しております。文化教育事業においては、毎年1月～3月は催事・イベントが少ないため、これらの収入が少ない時期となりますが、概ね堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高4,282百万円(前年同四半期比15.0%増)、営業利益220百万円(前年同四半期比232.0%増)、経常利益254百万円(前年同四半期比343.8%増)、となり、四半期純利益は142百万円(前年同四半期純損失59百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をよりの確に把握するため、セグメントの業績管理方法を見直し、各セグメントに対する費用配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間とのセグメント業績の増減比較につきましても、変更後の測定方法により作成しております。

[ライフアメニティ事業]

ライフアメニティ事業では、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務及びインターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供並びに、DNA解析に基づく健康コンサルティング業務等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続きLED照明レンタルサービスの需要増加に対応するため、営業人員を増員していくと同時に、営業対象地域を拡大させております。一方で、LED照明に関する様々な知識・ノウハウが蓄積され、顧客の要望に応じた柔軟な対応や分業制による業務効率化も進めております。また、新規契約だけでなく紹介による契約も増加しております。これにより引き続き導入店舗・施設数が好調に推移し、販売手数料収入が増加しております。その他の業務については好不調はあるものの概ね堅調に推移いたしました。

これらの結果、ライフアメニティ事業は、売上高1,949百万円（前年同四半期比24.0%増）、セグメント利益279百万円（前年同四半期比150.1%増）となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、企業や店舗等の個人事業者向けに様々な製品・サービスの販売促進支援業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、業務受託テレマーケティングにおいて企業からの需要が多くあり、これに対応するため、派遣社員やアルバイトを中心に人員を増やすと同時に管理体制の更なる強化を図っております。また、金融商品仲介業においては広告宣伝を積極的に行い、新規の証券口座開設者の増加を図っております。

電子雑誌業務では、自社の電子雑誌への広告掲載数が増加傾向にあったほか、他社より委託を受けて制作している電子雑誌の新刊も発刊いたしました。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高1,239百万円（前年同四半期比18.1%増）、セグメント利益254百万円（前年同四半期比33.4%増）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、平成26年10月～12月に成人式の前撮り撮影が好調で想定を上回って推移した一方で、平成27年1月～3月の時期は毎年催事・イベントが少ない時期となるため、これらの収入が少ない時期となりますが、概ね堅調に推移いたしました。なお、呉服販売につきましては、前年同四半期は消費税率引き上げ前の駆け込み需要がありましたが、当第2四半期連結累計期間は概ね例年通りとなっております。

これらの結果、文化教育事業は売上高1,132百万円（前年同四半期比8.6%減）、セグメント利益5百万円（前年同四半期比93.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

a. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は9,614百万円となり、前連結会計年度末に比べて163百万円の増加となりました。

① 資産の状況

(流動資産)

流動資産は6,660百万円となり、前連結会計年度末に比べて224百万円の増加となりました。これは主に、売掛金が181百万円、未収法人税等が53百万円、未収入金が22百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が300百万円、LED照明の販売案件の増加に伴う商品が173百万円、前払費用が10百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は2,953百万円となり、前連結会計年度末に比べて60百万円の減少となりました。これは主に、長期前払費用が103百万円増加した一方で、社債の償還を受けたこと等により投資有価証券が107百万円、工具器具備品が27百万円、ソフトウェアが11百万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

(流動負債)

流動負債は2,500百万円となり、前連結会計年度末に比べて70百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が207百万円、未払消費税が46百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が300百万円、未払法人税等が15百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は51百万円となり、前連結会計年度末に比べて著しい増減はありません。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は7,062百万円となり、前連結会計年度末に比べて93百万円の増加となりました。主な内訳は、利益剰余金が75百万円、少数株主持分が32百万円増加したことによるものであります。

以上により流動比率は266.3%となり前連結会計年度末比1.5ポイント増加いたしました。株主資本比率は40.7%となり前連結会計年度末比0.1ポイント減少いたしました。また、時価ベースの株主資本比率は80.5%となり前連結会計年度末比9.4ポイント減少いたしました。

b. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は3,024百万円となり、前連結会計年度末残高2,724百万円に比べて300百万円増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は13百万円(前年同四半期は262百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の減少額179百万円、解約調整引当金の増加額11百万円を計上した一方で、仕入債務の減少額207百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は76百万円(前年同四半期は168百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出19百万円、敷金及び保証金の差入による支出15百万円があった一方で、出資金の分配による収入71百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は236百万円(前年同四半期は73百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額63百万円があった一方で、短期借入金の純増加額300百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の業績予想につきましては、平成26年11月13日に公表いたしました「平成26年9月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。なお、今後の各事業の取り組み、業績予想については、以下のとおりであります。

[ライフアメニティ事業]

ライフアメニティ事業では、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務及びインターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供並びに、DNA解析に基づく健康コンサルティング業務等を行っております。

LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務においては、飲食店や美容室等の店舗や旅館・ホテルなどの施設の需要が多く、案件が増加しております。そのため、引き続き対象地域を広げて人員を増員していくことで、業容を拡大させてまいります。また、飲食店や旅館の組合との提携や、パートナー企業を増やすことで、当社以外の販路拡大も図ってまいります。

インターネット接続サービス「Nexyz.BB」においては、成長拡大しているLED照明レンタルサービスへ人員を異動しているため、既存顧客のインターネット利用に伴う継続手数料収入を中心として運営していく予定です。

DNA解析に基づく健康コンサルティング業務につきましては、引き続きエステサロンを中心にDNA解析キットの取扱店を増やしていくと同時に、「DNAビューティー クイーン コンテスト」の開催などを通じてインターネット経由の個人顧客の集客も図ってまいります。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、法人や個人事業主を対象に様々な製品・サービスの販売促進支援業務を行っております。テレマーケティングを活用した販売促進支援業務の受託においては人員を増やし、受託案件を増やしてまいります。また、金融商品仲介業務については、引き続き安定した取引手数料収入が見込まれます。そのほか、電子雑誌制作業務では、平成27年4月に新たな電子雑誌2誌を創刊しており、引き続き拡大が見込まれます。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売を行っております。

同事業では今後、きもの着付け教室等の日本の伝統文化に関する習い事への認知度や関心を高めるため、様々なイベントを企画してまいります。また、若い世代への訴求も強めていくことで、生徒数の維持・増大を図ってまいります。一方で、経費削減や業務の効率化などの見直しも随時行っております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、また平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,724,362	3,024,475
売掛金	2,596,435	2,414,704
商品	101,950	275,253
未収入金	393,559	371,041
繰延税金資産	442,534	445,813
その他	253,552	224,323
貸倒引当金	△76,013	△94,792
流動資産合計	6,436,382	6,660,819
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	185,382	157,746
その他(純額)	143,544	134,884
有形固定資産合計	328,927	292,631
無形固定資産		
のれん	178,523	169,936
その他	148,139	136,373
無形固定資産合計	326,663	306,309
投資その他の資産		
投資有価証券	1,531,194	1,423,425
敷金及び保証金	445,004	443,127
その他	467,029	572,944
貸倒引当金	△84,428	△85,013
投資その他の資産合計	2,358,800	2,354,483
固定資産合計	3,014,391	2,953,424
資産合計	9,450,773	9,614,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	657,050	449,966
短期借入金	800,000	1,100,000
未払金	469,162	464,805
解約調整引当金	115,040	126,287
その他	389,218	359,740
流動負債合計	2,430,471	2,500,801
固定負債		
その他	51,779	51,181
固定負債合計	51,779	51,181
負債合計	2,482,250	2,551,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金	1,134,423	1,134,423
利益剰余金	1,847,715	1,923,699
自己株式	△312,545	△309,111
株主資本合計	3,858,751	3,938,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,777	△24,302
その他の包括利益累計額合計	△5,777	△24,302
新株予約権	2,201	2,191
少数株主持分	3,113,347	3,146,204
純資産合計	6,968,522	7,062,261
負債純資産合計	9,450,773	9,614,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,722,434	4,282,133
売上原価	2,212,563	2,436,870
売上総利益	1,509,870	1,845,262
販売費及び一般管理費	1,443,449	1,624,731
営業利益	66,420	220,530
営業外収益		
受取利息	1,875	1,598
投資事業組合運用益	-	18,986
持分法による投資利益	9,484	10,497
その他	7,844	4,217
営業外収益合計	19,204	35,300
営業外費用		
支払利息	743	936
店舗閉鎖損失	-	413
投資事業組合運用損	27,500	-
その他	67	106
営業外費用合計	28,311	1,456
経常利益	57,313	254,374
特別利益		
受取和解金	4,400	-
特別利益合計	4,400	-
特別損失		
固定資産除却損	45	8,369
事業所移転費用	10,271	-
減損損失	16,106	-
特別損失合計	26,423	8,369
税金等調整前四半期純利益	35,289	246,004
法人税、住民税及び事業税	24,974	74,656
法人税等調整額	27,920	△3,565
法人税等合計	52,895	71,091
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△17,605	174,913
少数株主利益	41,609	32,857
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△59,214	142,056

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△17,605	174,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,192	△18,525
その他の包括利益合計	5,192	△18,525
四半期包括利益	△12,412	156,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,021	123,530
少数株主に係る四半期包括利益	41,609	32,857

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,289	246,004
減価償却費及びその他の償却費	80,784	68,578
減損損失	16,106	-
のれん償却額	6,135	8,587
解約調整引当金の増減額(△は減少)	△29,899	11,247
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,727	19,365
受取利息	△1,875	△1,598
支払利息	743	936
持分法による投資損益(△は益)	△9,484	△10,497
投資事業組合運用損益(△は益)	27,500	△18,986
事業所移転費用	10,271	-
固定資産除却損	45	8,369
売上債権の増減額(△は増加)	△277,291	179,875
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,633	△171,923
仕入債務の増減額(△は減少)	16,477	△207,083
その他	7,822	△136,794
小計	△81,011	△3,918
利息及び配当金の受取額	2,044	1,302
利息の支払額	△777	△959
法人税等の支払額	△145,928	△60,978
法人税等の還付額	1,192	51,264
移転費用の支払額	△37,985	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△262,464	△13,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△97,706	-
投資有価証券の取得による支出	-	△2,980
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	49,926
出資金の分配による収入	29,480	71,700
有形固定資産の取得による支出	△44,774	△12,426
無形固定資産の取得による支出	△17,575	△19,241
敷金及び保証金の差入による支出	△72,440	△15,253
敷金及び保証金の回収による収入	39,935	12,630
その他	△5,109	△7,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,190	76,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△14,400	-
新株予約権の発行による収入	1,871	-
配当金の支払額	△63,374	△63,687
自己株式の取得による支出	△3,323	△848
自己株式の処分による収入	6,176	1,892
その他	△661	△673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,711	236,683
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△504,366	300,113
現金及び現金同等物の期首残高	2,866,803	2,724,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,362,436	3,024,475

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフアメリ ティ事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,539,035	944,165	1,239,233	3,722,434	—	3,722,434
セグメント間の 内部売上高又は振替高	32,734	104,994	20	137,748	△137,748	—
計	1,571,769	1,049,160	1,239,253	3,860,183	△137,748	3,722,434
セグメント利益	111,642	190,518	73,646	375,807	△309,386	66,420

(注) 1. セグメント利益の調整額△309,386千円には、セグメント間取引消去288千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△309,675千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務の業容拡大等に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ブロードバンド事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」から、「ライフアメリティ事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」に変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、当社連結子会社に係る新たなのれん償却額が発生したことを機に、セグメント利益の測定方法の見直しを行いました。その結果、各報告セグメント別損益の実態をより正確に把握することを目的として、従来は調整額に含めておりましたのれん償却額を、セグメント利益に含めて記載する方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ソリューションサービス事業」において、廃棄処分の方決定した事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。当該減損損失の計上額は16,106千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフアメリ ティ事業	ソリューション サービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,948,143	1,201,183	1,132,806	4,282,133	—	4,282,133
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,349	38,161	173	39,683	△39,683	—
計	1,949,492	1,239,344	1,132,979	4,321,817	△39,683	4,282,133
セグメント利益	279,235	254,204	5,027	538,467	△317,937	220,530

(注) 1. セグメント利益の調整額△317,937円には、セグメント間取引消去303千円、各報告セグメントに配分していない全社費用318,240千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、当社の取締役会における連結業績管理方法を見直したことに伴い、各事業セグメントの損益の測定方法を変更しております。

従来は、当社連結子会社が当社へ支払っている管理業務委託料を各事業セグメントに費用として配分していましたが、当第2四半期連結会計期間より各事業セグメントにおける全社費用の回収貢献度を明確にすると同時に、各事業セグメント間の比較可能性をより高めるため、当該管理業務委託料を調整額に含めることといたしました。

このため、前第2四半期連結累計期間のセグメント損益につきましても、変更後の測定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得を決議致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 500,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.92%)
- (3) 株式の取得価額の総額 300百万円 (上限)
- (4) 取得期間 平成27年5月11日から平成27年9月30日まで
- (5) 取得の方法 市場買付